

第7期北方領土隣接地域振興計画 実施計画

市 町 名	根室市
重点施策名	5 災害に強い地域づくりに向けた基盤整備

1 目指す目標(長期目標)
<p>今後30年以内に震度6弱以上の地震が発生する確率が約60%と振興局所在地の中で最も高いものとなっているほか、平成24年6月に北海道より発表された太平洋沿岸の最大津波浸水予測においては、これまでの想定を大きく上回る浸水予測が示され、太平洋沿岸を中心とした津波災害の被害を最小限に食い止めるため「減災」の考え方を基本とした対策を早急に整備していく必要があり、ハード対策はもとより、迅速な避難行動に結びつけるための情報伝達手段の強化や自主防災組織による避難誘導、救護活動、避難施設での運営体制などの構築が重要となっている。</p> <p>そのため、日頃からの防災啓発活動による地域防災力の向上を図るとともに、自主防災組織の活動活性化を目的とした事業、訓練の実施をはじめ、災害用備蓄品の更なる整備を進め、災害に強いまちづくりを推進していく。</p>

2 目標達成に必要な対象群の変化内容		
番号	変化や働きかけを行う対象群	必要な変化(維持する内容)
1	市民(災害情報の伝達手段)	災害情報の伝達手段の構築
2	災害用備蓄	災害想定等をもととした備蓄品の整備
3	市民(意識の高揚)	防災訓練や講演会等の実施
4	自主防災組織	活動を活性化させるため、必要な財源の確保
5	消防署	体制強化

3 2の変化(維持)を実現するためのプロセス(工程表)				
番号	実施する内容	実施主体	実施期間	実施による到達レベル
1	迅速な避難ができる情報伝達手段(コミュニティFMの活用等)の構築と伝達訓練等の実施	市	終期なし	複数の情報伝達手段の構築、CFMの人口カバー率100%
2	過去の災害をもとに、必要な災害用備蓄品(毛布・投光器等)を整備する。また、災害想定・被害想定等をもとに必要な災害用備蓄食料の整備を図る	市	終期なし	道などの目標備蓄数の確保
3	これまでの災害の教訓と今後の災害想定を踏まえた、防災訓練・啓発事業を実施し、防災意識の高揚を図るとともに、訓練、発災時に必要不可欠な情報伝達機器等の整備・強化を推進する。	市	終期なし	全自主防災組織での訓練、啓発事業の実施
4	自主防災組織の活動を促進させるために、必要な活動経費(資機材の購入・訓練等経費)の補助を行うとともに、結成率の促進を図る	市	終期なし	全町会の結成
5	複雑多様化する各種災害に的確に対応できるよう消防車両更新計画に基づき更新を進める。	市	平成35年まで	最新技術を駆使した車両の確保
6	耐震性の防火水槽を不足箇所に整備し、消防力の指針に基づく充足率を高め火災による被害を軽減し、市民の生命財産を守る。	市	平成31年まで	充足率100%
7	消防隊員用防火服のガイドラインが示されたことから、安全性が高く、熱防護性、運動性及び快適性能の優れた防火服を整備する。	市	平成31年まで	移行率100%
8	救急救命士乗車率の向上	市	平成33年まで	乗車率100%
9	市の防災拠点施設としての庁舎機能を維持するため、防水改修工事及び外壁改修工事を実施する。	市	平成29年まで	消防庁舎の整備完了

第7期北方領土隣接地域振興計画 実施計画

市 町 名	根室市
重 点 施 策 名	5 災害に強い地域づくりに向けた基盤整備

1 目標達成に向けた内的外的な課題及び現状認識		
内部環境 (市町及び地域の関係者の経営資源)	強み	<p>【強み】 東日本大震災によって津波災害の被害を目の当たりにし、太平洋沿岸の自主防災組織が主体となり津波避難訓練や防災講座を活発に実施するなど、防災意識が高まってきている。 また、市の自主防災組織の結成率は道内の平均を上回っており、更なる結成率の向上や活動活性化をするため、補助制度の創設をするなど対応を進めている。</p>
	弱み	<p>【弱み】 津波災害に対する危機意識に比べ、地震やその他の災害に対する意識は低いものとなっており、沿岸地域と高台地域によって防災意識に差があるところである。 今後において、更なる防災意識の啓発に努めていく必要がある。</p>
外部環境 (市町を取り巻く環境)	機会	<p>【機会】 災害対策基本法の改正や国の防災基本計画、北海道地域防災計画の修正から、根室市地域防災計画の全面的な修正を行い、今後の防災・減災対策、津波避難に関して強化しているところ。</p>
	脅威	<p>【脅威】 三方を海に囲まれ、これまで多くの津波災害を被ってきた当市において、今後においても大規模な地震・津波災害が想定されている。 また、根室市市街地が東西に長い半島の中心部に位置し、近隣の市町への陸路が限られており、地震・津波等の災害による道路の寸断により孤立し、救援に制限を受ける可能性がある。</p>

2 参考とする指標
<p>防災啓発事業を実施する上での指標</p> <ul style="list-style-type: none"> ○津波浸水予測図(平成24年6月)【北海道発表】 遡上高 最大33.7m(長節)、第1波到達時間25分 ○備蓄食料保有数 約6,000食(平成23~24年度) ○自主防災組織の結成率(114町会中75町会、65.8%)(平成28年12月末現在) ○救命士乗車率(96.3%)(平成27年度) <p>今後、参考とする指標</p> <ul style="list-style-type: none"> ○災害用備蓄品の整備数(発表未定)【北海道発表】 ○被害想定(発表未定)【北海道発表】 ○防火水槽: 78基(うち耐震 26基)~充足率 80.2%(うち耐震 33.3%)(平成 28年度) ○最新防火服保有数: 防火服総数68着中68着(平成24年度末) ○更新基準年数超えている車両: 4台(平成 28年末)

3 民間が実施主体の場合に市町が行う取組促進の内容